事業シート（概要説明書）

事務事業名	主要道路新設改良事業	事業開始年度	平成20年度
根拠法令	道路法	担当局・部名	建設部
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	担当課・係名	土木課
市長マニフェスト	☐ 該当する ☒ 該当しない	作成責任者	伊藤洋一
事業の必要性・実施の背景	道路は、市民の生活にとって欠くことのできない最も基本的な都市基盤です。道路整備が不十分だと、車などの交通が渋滞するだけでなく、経済活動の停滞につながり、さらには生活する市民の安全にも影響します。また、災害時の避難経路、輸送経路の確保のためにも道路の整備が必要と考えます。		
目的 (何をどうするために)	①安全で快適な市民生活と機能的な経済活動を行うため ②円滑な交通を確保するため		
目標 (何がどうなれば達成か)	歩行者・自転車と自動車が分離された安全で渋滞のない円滑な移動ができる道路を整備します。		
対象 (誰・何を対象に)	道路利用者	対象者数（全市民に対する割合） — 人（ — % ）	
実施方法	☒ 直接実施		
	☒ 業務委託（一部） 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者： ）		
	☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）		
	☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）		
事業内容 (手段、手法など)	<p>国道や県道などの上位道路と接続する市道を整備するため、設計、用地取得及び道路改良工事を行う事業です。</p> <p>平成22年度の事業内容は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●愛知県の事業に合わせ市道の整備を行っています。 ◇主要地方道名古屋岡崎線の交差市道である2路線の道路設計を実施しました。 ◇主要地方道安城碧南線の道路拡幅事業に合わせ、交差市道の用地取得及び道路新設改良工事を実施しました。 ◇県営油ヶ淵水辺公園の整備に合わせた市道の用地取得及び道路設計を実施しました。 		
	<p>※当該事業以下に中・小事業がある場合は、事業費とともに記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県道等の上位道路と接続する市道の整備を行っています。 ◇市道3路線の道路設計、市道3路線の用地取得、及び市道4路線の道路改良工事を実施しました。 		
関連事業 (同一目的事業等)	生活道路新設改良事業 歩道整備事業		

事業概要

事業シート（概要説明書）

事務事業名		主要道路新設改良事業				事業開始年度		平成20年度	
コスト	事業費	23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）	
		委託費	53,200 千円	7,299 千円	4,322 千円	34,063 千円			
		工事費	244,950 千円	128,126 千円	121,224 千円	109,842 千円			
		用地・補償	156,600 千円	331,177 千円	424,536 千円	725,574 千円			
		その他	41,950 千円	10,368 千円	10,304 千円	7,681 千円			
		事業費合計	496,700 千円	476,970 千円	560,386 千円	877,160 千円			
		人件費	5.84 人 43,975 千円	5.38 人 40,511 千円	5.72 人 43,072 千円	5.27 人 39,683 千円			
		総事業費	540,675 千円	517,481 千円	603,458 千円	916,843 千円			
財源内訳	国県支出金	17,600 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	523,075 千円	517,481 千円	603,458 千円	916,843 千円				
	財源合計	540,675 千円	517,481 千円	603,458 千円	916,843 千円				
事業実績	活動実績	【活動指標名】	単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		供用した道路面積	m ²	8,228	6,393	6,244			
		供用した道路延長	m	658	489	778			
	効率指標 (事業費/活動指標)	事業（工事）費 / 整備延長 基本幅員W=12mで整備した場合の単位当たり単価	千円/m	197	267	240			
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】	単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		道路整備率=整備済延長/計画延長 (事業進捗率)	%	52	53	48			
		道路整備率=年度末整備延長/年度当初整備予定延長 (当該年度進捗率)	%	125	109	100			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	歩行者・自転車の安全確保及び車両の円滑な通行のため、主要道路新設改良事業は必要です。上位道路である県道等の整備スケジュールに合わせ、交差する市道の整備をする必要がありますが、事業を円滑に進めるには関係者との合意形成が必要です。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	全国の自治体が実施しています。								
特記事項 (事業の沿革等)	平成19年度までの道路新設改良事業を、平成20年度からは主要道路新設改良事業、生活道路新設改良事業、歩道整備事業の3事業に区分しています。								